

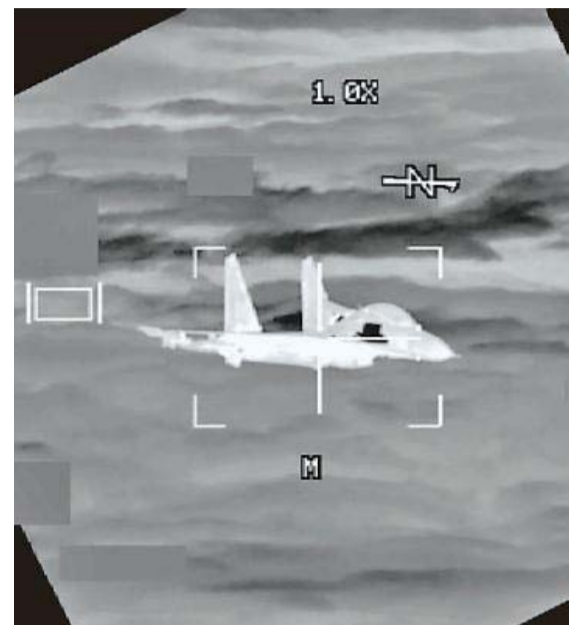
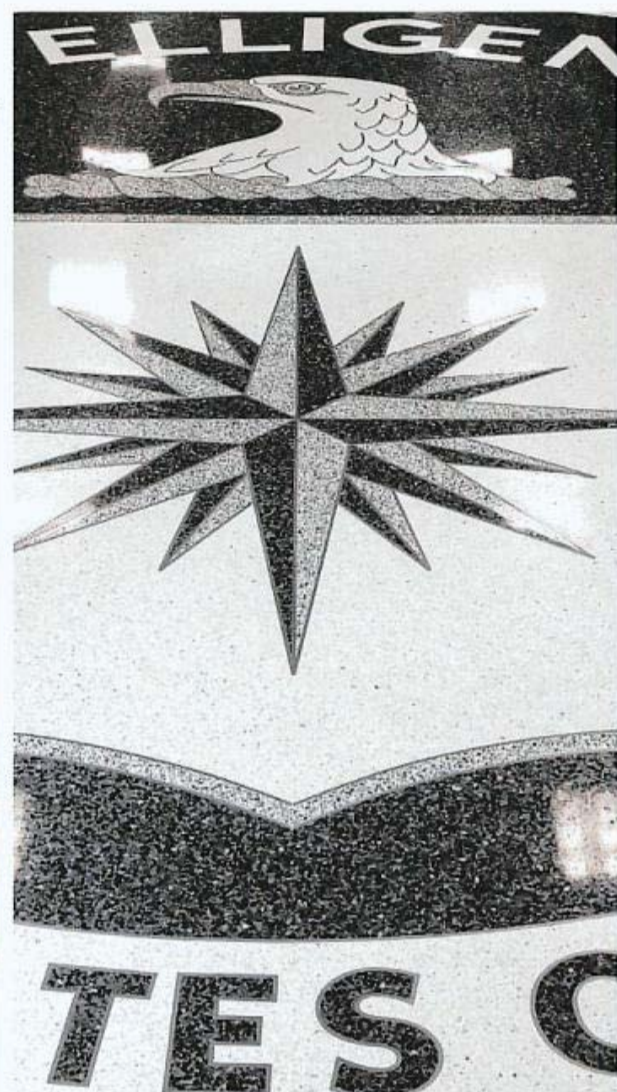
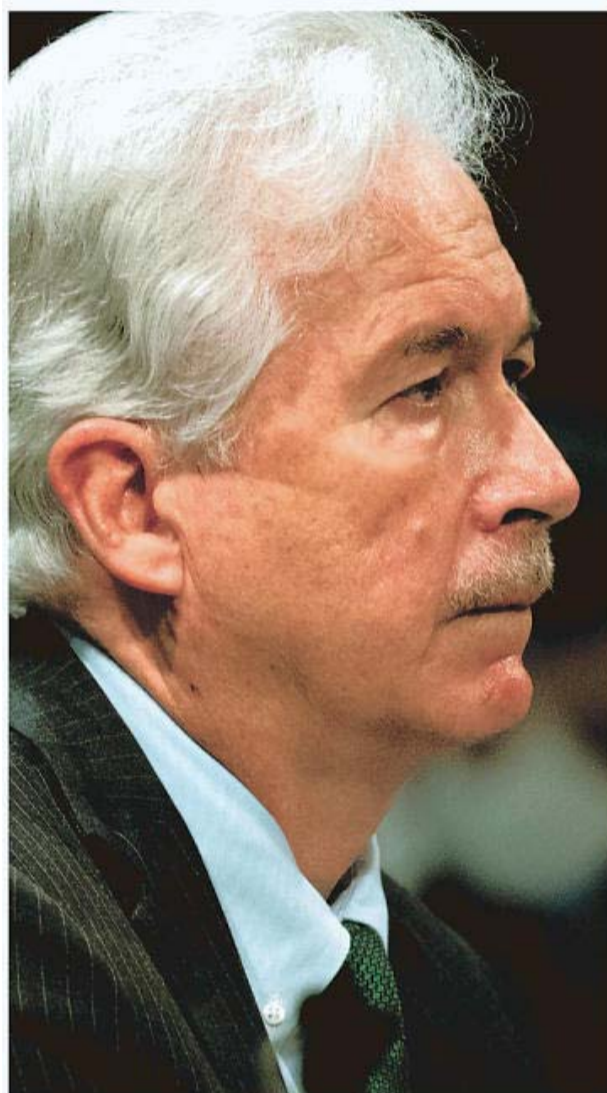
THE WALL STREET JOURNAL.

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 1月号

発行: DOW JONES | News Corp

2024年1月19日(金) No.28 (毎月第3金曜日発行)

制作・印刷: 毎日新聞



①CIAのバーンス長官(左)と中国の習主席
ILLUSTRATION: WSJ;
PHOTOS: MICHAEL REYNOLDS / EPA / SHUTTERSTOCK; EVELYN HOCKSTEIN / REUTERS; LI GANG / XINHUA / ZUMA PRESS
②南シナ海上空で2023年10月、米国のB52爆撃機に接近する中国の戦闘機(画像は米インド太平洋軍提供の動画から)
U.S. INDO-PACIFIC COMMAND / ASSOCIATED PRESS
③バージニア州ラングレーにあるCIA本部
KEVIN LAMARQUE / REUTERS

Contents

- 3 国際ニュース
 - ▶ ウクライナ前線兵士は中年男性
 - ▶ ハマスを非難し始めたガザ市民
- 4 世界経済
 - ▶ 日本の経済成長率は「G7トップ」
 - ▶ 中国「銀髪世代」に外国企業も注目
- 5 ビジネス
 - ▶ 「アジアのデトロイト」で中国攻勢
 - ▶ 世界最大クルーズ船の驚くべきビジネス
- 6 テクノロジー
 - ▶ iPhone 窃盗犯 財産奪う手口
 - ▶ グーグルA | 検索メディア閲覧数大打撃
- 7 オピニオン
 - ▶ <寄稿> 日本製鉄冷遇 バイデン氏の愚
 - ▶ <寄稿> A | は新薬開発に貢献
- 8 ライフ
 - ▶ 大谷翔平7億ドル契約 M V PはFRB議長



全記事はこちら

※円換算値は記事が日本語翻訳された時点の為替レートです。

中国、米スパイ網を一網打尽

CIA再構築苦戦 元高官「指導部の本質、見抜けていない」

<Warren P. Strobel / Jan. 3, 2024>

【ワシントン】中国の防諜要員たちは10年前、米中央情報局(CIA)のために働いていた中国人作員のネットワークを一斉検挙した。これにより、米国は中国国内における情報収集能力をほぼ奪われた。米国に情報提供していた二十数人ものスパイが死刑になったり、投獄されたりし、その中には中国政府の高官も含まれていた。

CIAが最上位の諜報対象国である中国で、今もなお人的諜報能力の再構築に苦戦していることが、現役あるいは退任した米当局者への取材で明らかに

なった。彼らの話によれば、そうして生まれた空白のために、米国は、安全保障上の重要課題である台湾問題やその他の状況に関する習近平国家主席と側近らの協議について限定的にしか知ることができないという。

最近まで機密指定の報告書を読んでいたという元情報機関高官は「中国指導部の計画や意図の本質を見抜けていない」と語った。

中国を標的にしたスパイ網の強化は、CIAおよびその姉妹関係にある米諜報機関にとって、大規模だがほとんど知られていない方針転換の目標の一つだ。世界中の反乱勢力との戦い

から離れて中国、ロシアとの間で起こり得る「大国」紛争に備えるという、米国の安全保障政策のより大きな転換が進む中でこれは起きている。

二つの危機 資源とられ

20年間にわたってテロリストを追跡してきた米情報機関は、人員を訓練し直し、何十億もの予算を移し、高価な諜報用機器を一新して、これらの潜在的な敵国に焦点を絞っている。米情報機関は年間で計1000億ドル(約14兆円)の予算を持つ。

その移行は簡単ではない。ホワイトハウスは10月7日のイス

ラム組織ハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃とガザでの戦争やロシアによるウクライナ侵襲に注意を払い、情報機関の資源を振り向ける必要があった。このため、中国への対応を長期的な最優先事項にするというCIAのウィリアム・バーンス長官の取り組みが難しくなった。あるベテラン局員は、中国に焦点を合わせ続けながら二つの危機に対応することで、CIAの機敏性が試されるだろうと話す。

2001年9月の同時多発テロ以降、米国はパレスチナの武装勢力を監視する任務をイスラエルに託したため、イスラエルと同様にハマスの攻撃によって不意

打ちを食らう結果となった。当局者によると、米国は情報機関の資源の一部をイスラエル・パレスチナ紛争の対応に戻したが、どの程度戻したかは明らかにされていない。

今回の予想外の衝突は、限られた諜報活動の資源で適正なバランスを維持することがいかに困難になり得るかを示している。元テロ対策当局者は「世界中で利用できる情報収集資源が不足しているというのが現実だ」と語る。

最優先譲らず 機関設立

バイデン政権は中国が米国の

安全保障にとって最大のリスクだと見なしており、バーンス長官はウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)に対し、中国への対応が依然CIAの最優先事項になっていると述べている。

「われわれは世界的な優先事項として中国への対応に取り組んでおり、中国対策に充てる予算を過去3年間で2倍以上に拡大した。また、中国問題に関するCIA全体の活動を統合するため『中国ミッションセンター』を設立した。CIAとしては単一の国を対象とした唯一のミッションセンターだ」とバーンス氏は述べた。

「現在起きている紛争を含め、複数の優先事項のバランスを取っているところだが、われわれは中国がもたらす戦略上の長期的課題に引き続き積極的に関与していく」

CIA当局者によると、バーンス氏はハマスによるイスラエル攻撃後、日本と韓国を訪れていた。この日韓訪問は非公開だった。同氏の5月の中国訪

問はすでに報道されている。

米同時多発テロ以降、中東とアフガニスタンが主に米情報機関の資源と注目を集めてきたが、米情報機関が中国に対する積極的な諜報活動をやめたことはなかった。これらの活動に直接関与した元当局者が明らかにした。中国に対する諜報活動は2000年代半ばに強化されたが、米政府全体としてはその後少なくとも10年間は中国を優先対象としていなかったという。

米政府はこれまで、2010年から12年にかけて失ったCIAの中国人工員について公に認めなかったことは一度もない。

現在は、米国の偵察衛星が中国軍の展開と近代化計画を詳細にモニターしている。また、サイバー空間や盗聴のツールによって、膨大な量の中国の通信内容を把握している。当局者によれば、それ以外の習氏の計画に関する情報は主に、推測や同氏がたびたび行う公式発言の分析によって得られているという。

⇒ 2面へ

宅配購読者 無料プラン

毎日新聞宅配購読者無料プランにご登録いただければ
THE WALL STREET JOURNAL. 別刷り特集の記事が
毎日新聞デジタルでもお読みいただけます。

+550円でプレミアムプランにお申し込みいただければ、WSJの全ての記事をお読みいただけます。お申し込みはこちら→



THE WALL STREET JOURNAL. × 毎日新聞

ダイジェスト版はこちらからご覧いただけます



THE WALL STREET JOURNAL.

Monthly Digest

⇒ 1面から

中国に対する諜報活動は、10年前に工作員を失ったことで、当時より格段にやりにくくなっている。安全保障を最優先とする習氏の国家戦略の下で、ジョージ・オーウェルが描いた未来の全体主義社会のような監視システムが整備されたことにより、中国国内でのスパイ活動は極めて困難になった。それに加えて米国の情報機関は、人工知能(AI)や合成生物学といったさまざまな分野における中国の研究も追跡しなければならぬ。

米中両国は、米国によるハイテク技術の輸出規制や海・空での軍事展開、ロシアのウクライナ侵攻を巡って対立してきた。中国の弱み、とりわけ経済成長鈍化と人口減少の問題は、同国の今後の方向性を見極める上で予測を困難にするもう一つの要因となっている。

米下院情報特別委員会のマイク・ターナー委員長(共和)はインタビューで「中国の目標、目的があまりにも広い分野にわたるため、残念ながら、われわれが素晴らしい仕事をしているとはとても言えない状況になっている」と述べる。

元米当局者によると、CIAの分析官は2000年代初めから、中国の経済成長と軍事的野心について頻りに警告し始めた。情報機関からのこうした一連の機密報告書は、政府内で「中国に関する恐怖の状況報告(Scary China Brief)」の総称で知られるようになった。

ホワイトハウスおよび国務省などの政府機関に送付された機密報告書には、中国人民解放軍の近代化計画や同国の次期海軍拡張計画、国外の基地に関する政府目標が記されていた。

習氏就任前に粛清

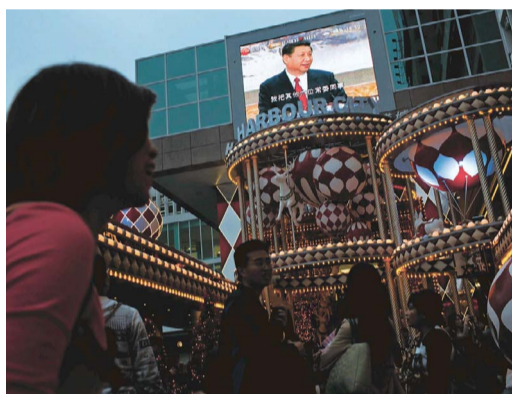
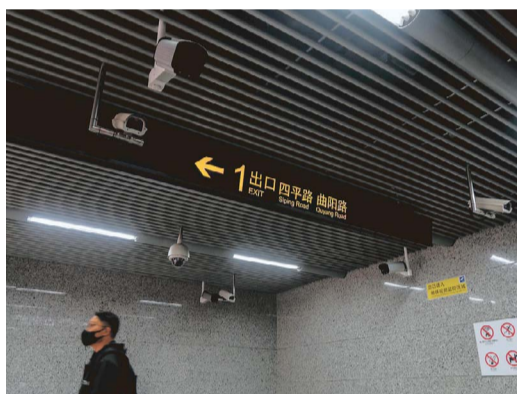
事情をよく知る複数の元当局者によると、CIAは中国の共産党や政府機関上層部にはびこっていた汚職を利用し、同国の当局者数十人を有償の工作員として採用したという。だが、この工作員ネットワークは壊滅的な打撃を受ける。中国政府が次々に裏切り者を摘発したため、このネットワークは崩壊した。

CIAと工作員との秘密の通信に穴があり、これが中国政府に利用されたことが、このときの情報漏えいの原因として疑われていると元当局者は言う。詳細は公にされておらず、CIAの中で責任を問われた人がいたかどうか不明だ。

元米高官の一人は中国での工作員喪失について「恐ろしい」と述べ、「それ以降、状況の回

中国監視社会 米諜報活動阻む

CIA、オープンソースのデータ分析へ新部署設立



●2023年3月に議会証言を行うパンスCIA長官(中央)、ヘインズ国家情報長官(左)、レイFBI長官
SHAWN THEW / SHUTTERSTOCK
●上海の地下鉄駅入り口に設置されたカメラ(2023年10月)
CFOTO / ZUMA PRESS
●2012年11月、中国共産党総書記に就任したばかりの習氏の報道を映し出す香港のモールの大画面
LAM YIK FEI / BLOOMBERG NEWS

復が進んでいるのかどうか疑わしい」と話した。

工作員の検挙は非常に大きな影響をもたらした。この事件が起きたのは、まさに習氏が権力の座に就こうとしているときだった。CIAが中国政府の内部にまで入り込んでいたという衝撃が、習氏を何よりも安全保障と忠誠心を重視する指導者にすー因になったと、別の元米情報当局者は指摘している。またこのせいで、少なくとも一時的には、CIAが世界中で外国人工作員を勧誘する動きは弱まった。中国人工作員が粛清されたと分かっている、米国人からの要請を受けるわけがない、という感じだったのであるとこの元当局者は言う。

米国が中国の工作員ネットワークを失ったのは、習氏が2012年終盤に共産党総書記となり、その数カ月後に国家主席になったタイミングだった。現・元情報当局者によると、CIAは何度も、時には連日のように、習氏がより強引かつ国家主義的で、安全保障を重視する、異なるタイプの中国指導者になるのではないかと報告していたという。

複数の当局者によれば、当時のオバマ政権はこの分析をほとんど無視した。中国が経済発展に伴い、自由主義化し、米国の

基軸とする国際秩序に加わることを期待していた。こうした方針は、それまでの民主党および共和党の政権で20年間にわたり継続されてきたものだった。CIAで東アジア担当分析官を務めたゲイル・ヘルト氏は「そう信じて入り込んでいたという衝撃が、習氏を何よりも安全保障と忠誠心を重視する指導者にすー因になったと、別の元米情報当局者は指摘している。またこのせいで、少なくとも一時的には、CIAが世界中で外国人工作員を勧誘する動きは弱まった。中国人工作員が粛清されたと分かっている、米国人からの要請を受けるわけがない、という感じだったのであるとこの元当局者は言う。」

オバマ政権で東アジア・太平洋担当の国務次官補を務めたダニエル・ラッセル氏は、こうした情報は政策協議で考慮されたが、それは「習氏が現在のよう安全に固執する類いの独裁者になる」とは予想していなかったという。

習氏の指揮下にある中国は、南シナ海で海洋権益の主張を積極的に推し進めるほか、軍事演習による台湾への嫌がらせを拡大し、米国の政府や医療サービス機関、IT(情報技術)大手、防衛請負業者などから機密情報や個人データを盗み出すサイバー攻撃をたびたび仕掛けている。

また中国は人的諜報活動も強化し、多くの場合、リンクトインのようなソーシャルメディアのサイトを使って元米情報当局者に接触を図り、勧誘した。成功した例の一つが、ケビン・パトリック・マロリー元CIA職員だ。多額の借金を抱えていた

同元職員は、中国への渡航を予定する米情報当局者の身元などの機密情報を金銭と引き換えに中国に渡したとされ、2018年に有罪判決を受けた。

米司法省は2023年8月、海軍の水兵2人を中国に軍事機密を漏らした疑いで逮捕したと明らかにした。2人はともに中国生まれで、米国の市民権を取得していた。ウェンヘン(トーマス)・チャオ容疑者は同年10月、訴因2件について有罪を認めた。ジョン・チャオ(パトリック)・ウェイ容疑者は無罪を主張している。

組織内外から人材確保

2020年以降に政策転換が加速する中、CIAや米国防総省の情報機関である国防情報局(DIA)をはじめとする米情報機関は、中東などでのテロ対策や他の標的への支出を削減し、中国政府内への潜入計画を拡大する資金に充てたと現・元職員は言う。数字は機密扱いだが、この予算シフトは大きな意味があると当局者は話す。パンスCIA長官は、前任者が設立したイラン問題に対応する「CIAイラン・ミッションセンター」を、より大きな中東専門部署に再び統合した。この動きはイラン政府に対する関心の低下を反

映するものではない、と当局者は言う。

パンス長官は現在、バージニア州ラングレーのCIA本部7階にある自身のオフィスに主な補佐官を集め、中国をテーマにした会議を毎週開いている。2021年の就任後間もなく同氏は「中国ミッションセンター」を設立した。こうした部署はCIAの工作員や情報分析官、IT専門家などを集めた組織で、標的に対して協力して取り組む。米情報当局者の一人は、中国ミッションセンターについて「司令塔の役割」を担うと説明した。中国に関するCIA全体の諜報活動の優先順位を決め、本部や世界中の拠点を支援する動きをする。

さらにCIAは組織内外から人材を集めている。「CIAが特に注力するのは、ここで働く人材にマンダリン(標準中国語)を習得させることだ」と、別の米情報当局者は語った。パンス長官はCIAには中国語を話せる人材がもっと必要だが、同時に米中の競争の要となる技術に精通した人材も増やすべきだ、と話している。

「対中国における人員・支出・注力という点で、数字は大きく改善している」。米上院情報特別委員会のマーク・ワーナー

委員長(民主、バージニア州)はこう述べた。

ただワーナー氏は、CIAは外国の指導者や軍隊、経済に照準を合わせる従来の手法から脱却し、根本的な文化の転換を図るべきだとも指摘する。米中のライバル関係は、量子コンピューターや核融合、レアアース(希土類)などの分野で繰り広げられている。

パンス長官は2021年、新たな技術を扱い、米民間企業への積極的な働きかけを任務とするもう一つの新部署を設立した。

米情報機関が知るべき多くの事柄は、ありふれた光景に紛れ込んでいる。もしそれがオープンソース・インテリジェンス(OSINT、公開情報を分析して事実を明らかにする手法)の増え続けるキャッシュの中に見つかるならば、米諜報活動に新たな課題を突きつける。オープンソースのデータには、何十億件のソーシャルメディアへの投稿や市販されている膨大なデータベース、学術論文などがある。複数の情報機関がオープンソース・インテリジェンス部門をすでに新設または拡張しており、アプリー・ヘインズ国家情報長官はこの取り組みを監督する少数の職員によるグループを立ち上げた。

現・元当局者によると、中国に関する米諜報活動の大半は現在、電子的なぞき見の形で現われ、電話やメール、その他あらゆる形態のデジタル通信が傍受されている。こうしたシグナル・インテリジェンス(SIGINT)は、敵の真意や弱点を探ることに人間スパイ

に取って代わることはまずない、と当局者は言う。

危険度増す工作員勧誘

中国人の工作員を勧誘すること、または彼らと会うことすら、かつてないほど危険度が増している。中国に広く行き渡る監視システムは、主要都市に設置された何百万台ものカメラの情報を発掘するビッグデータ分析を用い、人間の監視員と組み合わせている。

また中国のやり方は国境を越え、第三国に広がっている。CIA工作員は第三国でも中国当局者や実業家の勧誘を試みている。元米高官が語ったところでは、中南米のある国で覆面調査を行っていたはずの米情報当局者が中国関係者の一行に尾行され、飲食店で席に着いた際に動画を撮影されたという。

中国国家安全省は8月、CIAのためにスパイ活動をしてきた中国国籍の2人を逮捕していたことを明らかにした。もしこの事実発覚が正しければ、米国がスパイ活動を推進し続けていることに加え、中国の積極的な防諜活動を浮き彫りにしている。

パンス長官は7月、コロラド州アスペンで開催された安全保障フォーラムで、CIAは米国のスパイ活動に適した中国の当局者やビジネス関係者を採用していると発言。「他の手段で獲得できる情報を補完する強力な人的情報(HUMINT)能力を確実に持つために、ここ数年われわれは懸命に努力しているし、進歩してきた」と述べた。

情報当局者によると、習氏の独裁的指導体制に対する不満の高まりや、経済にきしみが出てくることなど、中国にも間隙が生じる可能性があるという。

「彼らは難しいターゲットだ」。情報当局者の一人はそう語った。「だが、不可能なターゲットではない」

Contact Us

ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社
〒100-0004東京都千代田区大手町1の5の1

Website: jp.wsj.com

Follow us on:

WSJJapan

japanwsj

@wsjip

<カスタマーサービス>
0120-779-868 月〜金曜午前9時〜午後5時半

(年始年末、祝日を除く)

Eメール: service@wsj-asia.com

©2024 Dow Jones & Company Inc.

All rights reserved. Reprinted by Permission.

本紙はダウ・ジョーンズ社が配信するウォール・ストリート・ジャーナル日本版(デジタル版)から厳選した記事を掲載した別刷りで、毎日新聞社が紙面制作と配布協力を行っています。本紙の記事は個人的に使用する場合を除き、その転載・転売・譲渡はすべてダウ・ジョーンズ社の許可が必要です。本紙に関するお問い合わせは上記の連絡先までご連絡ください。

THE WALL STREET JOURNAL

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版・デジタル

世界中のビジネス・リーダーに読まれ、歴史に残るスクープを報じ続けてきたウォール・ストリート・ジャーナルの記事を、経験豊かな翻訳チームが「読みやすい日本語」で配信しています。



独自の視点&スクープ

他のメディアとは一線を画した独自の視点からの分析記事やスクープを配信。



複数言語対応

日本語のみならず、英語や中国語でも記事を読むことができます。日本語サイトでは、切り替えボタン一つで英語記事の閲覧も可能。



スマートデバイス対応

スマホやタブレットに対応しており、いつでもどこでも世界のニュースを手でできます。



二次元コードより、WSJサイトをご覧ください。記事の閲覧には購読が必要になります。



<Marcus Walker and Ievgeniia Sivorka / Dec. 27, 2023>

【ポクロフスク(ウクライナ)】ロシア軍との戦闘の間、優しいおじさんといった風情のライフル銃兵は、散髪に出掛けた日のことを振り返った。自分はあ

のときウクライナ軍への入隊を強要されたのだと。白髪まじりでごちゃりした体格の元電気技師(47)は、理髪店

の前で3人の新兵募集員に声をかけられ、車に乗るよう命じられた。徴兵センターの薄暗い

部屋で、入隊申込書に署名するまで2日間拘束された。「散髪は訓練所でしてもらった」と彼は言う。

この兵士(軍のコールサインは「デュボク」)は後方で技術者として働きたいと申し出た。だが「その任務に就くには賄賂を払わなければならない」という。結局、数カ月及ぶ激戦で

消耗した歩兵部隊の補充要員として送り込まれた。第47機械化旅団に属する彼の大隊は、ウ

クライナ東部の要衝アウディーウカをロシア軍の容赦ない攻撃から防衛するのが任務だ。

「肉体的にきつい」

「肉体的にきつく、ついていけない」。デュボクは東部前線での戦闘についてこう語った。

「もう20歳(の体力)ではないことばかりしている」

ウクライナはぼろぼろになった軍を立て直す必要がある。死傷者の大半を占める歩兵部隊は

ロシアの本格的な反攻に約2年立ち向かってきたが、今や慢性的な兵力不足に陥っている。

最も士気の高い兵士らは早期に志願した。だが死傷を免れた兵士も、疲労困憊している

と話すことが多い。現在ウクライナは兵力の補充を徴集兵に頼り、時には無理にかき集めることも

ある。一方、ロシアは多大な人員損失を補うのに、はるかに人口の多い国民を利用できる。

だが不完全な徴兵制度は、ウ

ウクライナ前線兵士は中年男性

汚職や戦況悪化で若者集まらず 軍の士気に影響も



ウクライナは激戦で消耗した歩兵部隊の兵力補充を徴集兵に頼っている
Serhii Korovayny for The Wall Street Journal

クライナの人的資源を効果的に動員することも、必要な量と質の兵力を確保することも、ウクライナ社会全体で公平に負担を分け合うこともできていない。多くの兵士や軍事アナリストはそう指摘する。

汚職や徴兵免除、政治的な警戒が相まって、ウクライナ都市部の中間層の多くは、寒くぬかるんだ重撃で戦う義務から守られている。長距離に及ぶ前線

は、徴集兵の中でデュボクのような中年男性が不釣り合いに大きな割合を占める。多くの場合、彼らは農村部の出身で、貧困のために金で切り抜けれなかった者たちだ。

2022年以降戦い続けるベテラン兵士は——中にはロシアが初めてクリミア半島に侵攻した2014年から戦い続ける者もいる——、入隊した新兵が大抵、身体的なピークを過ぎているこ

とに立ちを示す。「補充要員の質は良くない。彼らは43〜50歳の田舎出身の男たちで、時には健康上の問題を抱えている」。アウディーウカ周辺で戦っている経験豊富な歩兵はこう語った。

疲弊した兵士らは、休暇で首都キーウや東部ドニプロのよう大都市に行くと、20代や30代の健康な男性がジムやバー、おしゃれなレストランに入りす

るのを見かける、と苦々しく語る。

全面動員「必要不可欠」

「われわれは(社会に)全面的な動員をかけたわけではない」。ウクライナ海軍特殊部隊に所属するドローン操縦士(コールサイン「ドプロ」)はそう話す。「だがそれは必要不可欠だ。そうしなければ立ちゆか

い」

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は12月19日、軍が最大50万人の追加動員を求めていることを明かした。同氏はこの問題は「非常にデリケート」だとし、まだ何も決まっていないと述べた。また長期間戦っている多くの兵士はどこかの時点で軍務を解かれる必要があるとも述べた。

ウクライナでは、路上で徴兵

係に詰め寄せられ、拘束された男性らの話をよく耳にする。動画に撮影され、インターネット上で公開されているものもある。「これは違法だ。召集令状を手渡すことはできるが、拘束はできない」。ドニプロの弁護士セルヒー・パロフネンコ氏はこう話す。同氏は召集に異議を唱える男性たちの依頼も受けている。

国防省の当局者は、一部の徴兵スタッフによる違反行為を認め、軍の一方、軍の召集を無視する市民があまりにも多いと述べた。

歩兵志願者発掘は困難

現在のような消耗戦の局面で、歩兵の志願者を見つけるのはとりわけ困難だ。西側諸国のウクライナに対する支援の後退は、国内のムードを暗くし、前線での戦闘をなお一層気の遠くなるものにしていく。

書類上はウクライナには潜在的な兵力の備蓄が残っており、数百万人の20代〜30代の男性がまだ戦場に行っていない。ウクライナ議会は25歳以上という年齢制限を承認したが、軍はこれまで27歳未満の男性を召集していない。徴兵免除の対象者は複数の子どもがいる父親や、障害者の介護者、主要産業の労働者などだ。

汚職をめぐる最大の問題は徴兵事務所にある。職員が賄賂を受け取って徴兵を見逃したという報告がまん延しており、ゼレンスキー大統領は8月に24人の地方徴兵局長を全員解雇した。だが政府は改革の必要性を数カ月前から唱えているにもかかわらず、より徹底的な徴兵制度の見直し策を発表していない。

「特に歩兵部隊では、35歳を超えた兵士は若者に比べて使命を十分果たす可能性が低い」。軍事アナリストでウクライナ軍の退役中尉であるイホル・ロマネンコ氏はこう指摘する。「もちろん若者を守ることは必要だ。だが、わが国は存亡をかけて戦っているのだ」

ハマスを非難し始めたガザ市民

「なぜパレスチナ人のための計画も立てなかったのか」

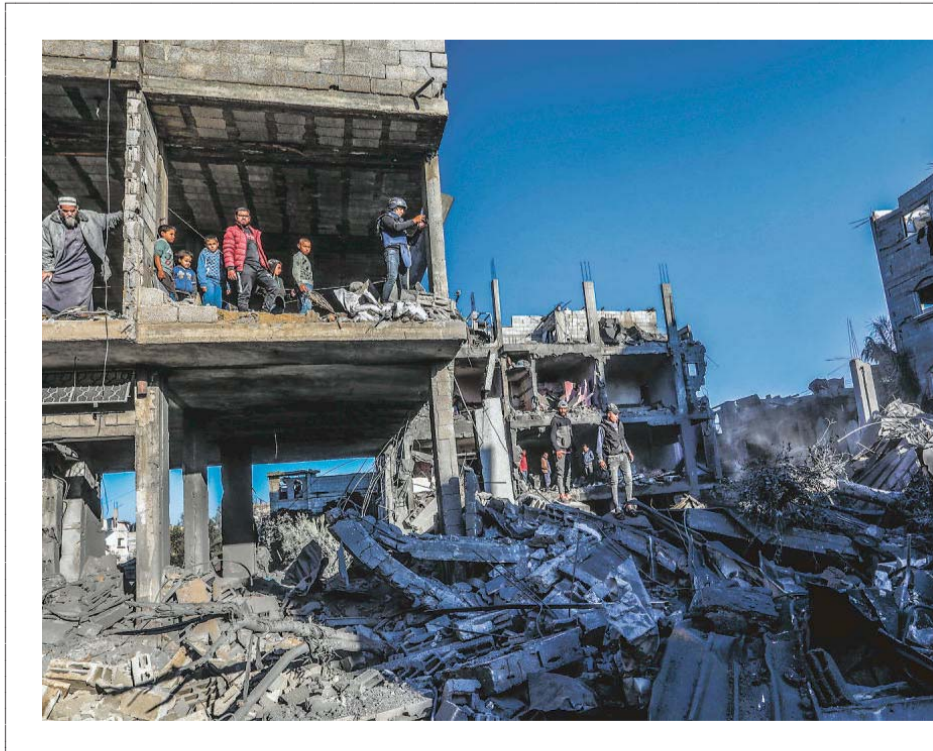
<Margherita Stancati and Abeer Ayyoub / Dec. 25, 2023>

10月7日のイスラム組織ハマスによるイスラエル南部攻撃のニュースがパレスチナ自治区ガザに届いたとき、多くの人がそれを祝うために街へ繰り出し、お菓子を配ったり、人質を連行する戦闘員を歓迎したりした。

しかしそれ以来、ハマスに対する批判が静かに広がりはじめた。イスラエルの怒りを買って、壊滅的な戦争と日に日に深まる人道危機からガザ市民を守れないとして、市民はハマスを非難している。ガザ出身のビジネスマン(56)は「人々は絶え間なく死んでいる。この恐ろしい状況に引きずり込んだのはハマスだ」と語った。

死者大半 女性と子ども

パレスチナ保健当局によれば、戦争が始まって以来、ガザでは2万人近くが死亡している。死者の大半は女性と子どもだ。この数字は、民間人



①イスラエルの空襲はガザ地区を広く範囲にわたり破壊した。その中には多くの避難民のいる南部の都市ラファも含まれる
ABED RAHIM KHATIB / ZUMA PRESS
②ガザ南部ハンユニスのナセル病院で死亡した親族を悼む人々
(12月20日)
AGENCE FRANCE-PRESSE / GETTY IMAGES

と戦闘員を区別していない。圧倒的多数のパレスチナ人は、戦争による死や破壊、混乱

についてイスラエルを非難している。だが、多くのガザ市民はハマスにもその責任があると言

い、そうした声はますます大きくなっている。

ヨルダン川西岸ラマラに拠点

を置くシンクタンク、パレスチナ政策調査センターによると、世論調査を行ったガザ市民の5人に1人が、戦争による苦しみの責任をハマスに求めている。12月上旬に実施されたこの調査では、長年ガザ地区を鉄拳で支配してきたハマスへの支持は10月7日以降、微増にとどまっ

ている。他のパレスチナ政党よりもハマスを支持するとの回答は42%だった。

一方、ガザでの戦闘から遠く離れたヨルダン川西岸では、ハマスへの支持は9月から12月上旬の間に3倍以上に増え、回答者の44%が支持すると答えた。「普通ならハマスへの支持が

高いガザだが、ヨルダン川西岸よりもハマスへの批判が高まっ

ている。戦争に踏み切るといって、ガザで多くの疑問が投げかけられている」。パレスチナ政策調査センターの所長でラマラに拠点を置く政治学教授のハリル・シカキ氏はこう話す。ガザ市民のハマス支持は、10

月7日のイスラエル領内への侵襲直後に高まった。多くのパレスチナ人はハマスによる同攻撃を、イスラエルから受けている不当な扱いに対する対応とみなしている。この調査では、ほとんどの回答者が、攻撃中にハマスが行った殺害やその他の暴力の規模を知らなかったことも明らかにした。

現在の戦況「戦略ミス」

「人々は当初、喜んでた。しかしイスラエルがガザへの攻撃を開始して、インフラを破壊し、市民を殺害し始めると、状況は変わり始めた」。ガザのアル・アズハル大学の政治学者、マカイマル・アブサダ氏はこう話す。「パレスチナ人の中では、イスラエルの民間人、女性や子どもを殺害した10月7日の攻撃は、イスラエルを現在の戦争に駆り立てた戦略のミスだという批判が多い」

ハマスがこきおろされることも多い、とガザ市民は口々に言う。そして今、不満の声が公のものとなっている兆候が表れ始めている。

ハマスの内務省報道官が11月、ガザ市内でテレビの生放送で話をしていたとき、通りがかった人が後ろで「ハマスよ、私はあなたたちについて神に文句を言おう」と、包帯を巻いた手を振りながら言った。

この映像はソーシャルメディアでガザ市民に広く共有され、ハマス当局は次のような公式声明を発表した。「ガザの人々の不屈と団結のイメージを傷つけるような写真や動画、資料を公開しないよう警告する」

ハマスへの不満が高まっていてもガザ市民は戦争が続いている間は公然とハマスに異議を唱えることはしないとみられる。

「政府としてのハマスは嫌いだ。彼らを尊敬したことはない。でも戦闘員は別だ。私は彼らに敬意を表する。パレスチナのために魂を犠牲にしているのだから」。ガザ市出身の銀行員(36)はこう述べた。

同時に、彼女は戦闘員のことを恨めしく思っている。戦争に対する備えを怠り、食料や医薬品が底をつくような事態を招いたからだ。

記事の続きはQRコードから



この別冊特集の記事は、毎日新聞デジタルの特集サイト「WSJ 日本版 マンスリー・ダイジェスト」に全文掲載しています。毎日新聞を宅配購読の方は「宅配購読者無料プラン」にご登録いただくだけでお読みいただけます。さらに、宅配購読者プレミアムプラン(月額550円)にご加入いただくとWSJ電子版のすべての記事を読むことができます。

<Josh Zumbrun /

Jan. 2, 2024

経済の規模を人口で割った「1人当たり国内総生産（GDP）」は経済学の授業で真っ先に会う統計の一つだ。生活水準や経済的な豊かさを国同士や経時的に比較するときに頼りになるデータである。

しかし世界の高齢化が進むにつれて、1人当たりGDPの有用性は低下しつつある。理由は単純で、GDPが1年間に生産された全てのモノとサービスの市場価値だからだ。労働人口から外れた人はほとんどの場合、GDPに貢献していない。

1人当たりGDPは「ますます誤った印象を与える指標」。経済学者のヘスス・フェルナンデス＝ピジャベルデ（ペンシルベニア大学）、グスタボ・ベンチュラ（アリゾナ州立大学）、ウェン・ヤオ（中国・清華大学）の各氏は新たな論文でそう主張している。彼らが1人当たりGDPの代わりに注目するよう提案しているのが生産年齢人口1人当たりGDPだ。

有用性が高まる指標

生産年齢人口1人当たりGDPは1人当たりGDPにちょっと手を加えただけに思えるかもしれないが、今後ますます有用性が高まる可能性がある指標だ。「高齢化と出生率の低下」という非常に大きな経済的変化が今後50～80年の間に世界経済を一変させることになる（フェルナンデス＝ピジャベルデ氏）からだ。

それを最もよく表しているのが日本だ。日本は経済停滞の典型的な例として取り上げられることが多く、「日本化」は弱々しい成長を指す、戒めと軽蔑が込められた婉曲表現となった。日本を表すのに、硬直化、デフレ、停滞、瀕死といった表現が使われてきた。

日本の経済成長率は「G7トップ」

生産年齢に注目すると 先進7カ国の下位から1位に浮上



生産年齢人口1人当たりGDPで見ると、日本の2008～19年の成長率はG7の中でトップだった
ZHANG XIAOYU / ZUMA PRESS

1990年から2019年の期間で見ると、日本のGDPの年間成長率は1%未満で米国の約2.5%を大きく下回った。1人当たりGDPの成長率では日本が0.8%と停滞したのに対し、米国は1.5%だった。

「鉱山のカナリア」

しかし生産年齢人口1人当たりGDPでは両国の差はほとんどなくなり、同じ期間の成長率は日本が1.44%、米国は1.56%だった。それどころか、1998年

から2019年までで見ると、日本の成長率のほうがわずかに高かった。世界金融危機の最中だった2008年から新型コロナウイルス禍直前の2019年までの期間では、生産年齢人口1人当たりGDPの成長率は先進7カ国（G7）で日本が最も高かった。

日本の経験は今後、世界の他の国にとって今よりもはるかに重要な意味を持つようになるだろう。日本の人口減少が始まったのは2010年だが、15歳から64歳までの生産年齢人口はさらに早い1990年代前半から減り始め

た。

「日本は鉱山のカナリアだった。日本は出生率が最も大きく低下し、それが最も早く起きた」とフェルナンデス＝ピジャベルデ氏は言う。「しかし現在の日本はその他の人々の未来の姿」

国連のデータによると、2023年現在、イタリア、スペイン、タイの出生率は日本と同水準で、中国と韓国はさらに低い。ブラジル、チリ、ドイツ、ギリシャ、ポルトガルは日本をほんのわずかに上回っている。70カ国以上で出生率が人口置換水準

を下回っている。言い換えれば、1人の女性が生涯に産むと予想される子どもの数が人口規模の維持に必要な2.1人未満ということだ。

世界人口縮小の転換期

昨年末、世界人口は80億人に達したが、非常に多くの国で人口成長率がゼロに向かっており、人口はピークに近づいている。一部の人口統計学者は、世界人口が90億人に達することはなく、現在は縮小への転換期に

あると主張している。

1人当たりGDPはそれでも今後も子どもや退職者が利用できる資源を測るのに役立つだろう。退職者人口に対する生産年齢人口の比率が下がらる中で、退職者は財政にとってますます大きな脅威になりつつある。

しかし多くの国では総人口の減少が始まる数十年前に生産年齢人口が減り始める。この期間は、生産年齢人口1人当たりGDPは経済活動の指標として特に有用だろう。労働者は生産性が下がった

り、競争に後れを取ったり、経営の失敗で苦勞したりしているのだろうか。それとも単に人数が減っているのだろうか。

生産年齢人口で見たGDPから分かるのは、欧米の経済学者が日本化を懸念しているにもかかわらず、日本は素人目にも明らかにうまくやっていることだ。瀕死とされた経済成長が30年間続いても、日本はまだ明らかに富裕国で、生活水準は高い。国民が長寿であるという事実は国が崩壊していないことを確実に示している。だからといって日本経済が文句のつけようがないというわけではない。より優れた金融政策が実施されていれば経済の活性化にもっと貢献していた可能性もあるし、政府債務をどう管理するかについても答えは出ていない。

多くの国で減少へ

ほとんどの主要国は今後、日本と同じ道をたどり、移民で補わない限り労働力の伸びは鈍化してやがて縮小に転じるだろう。

2040年代に働いている成人は既に生まれており、われわれはこの予測にかなり自信を持っている。

一応言っておくと、米国は一部の国ほど成長率が大幅に低下することはなさそうだ。フェルナンデス＝ピジャベルデ、ヤオ、リー・オハニアン（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）の各氏は関連の論文で、中国の経済成長率が今後20年以内に米国の成長率を下回ると予想している。生産年齢人口の減少ペースが中国のほうが速いことが主な理由だという。

ただ日本が示すように、悲惨な状況になるとは限らない。

「人口の高齢化は対処が可能だ」とフェルナンデス＝ピジャベルデ氏は言う。「人々は見通しを改める必要がある」

中国「銀髪世代」に外国企業も注目

シニア層向け食品や住宅を開発 学びの動画アプリも人気

<Weilun Soon /

Jan. 1, 2024

中国のホットな新しい成長市場に企業が照準を合わせている。高齢者市場だ。

中国は他の開発途上国よりも急速に高齢化し、60歳以上の人口は2億8000万人超で世界最多となっている。出生率は急低下し、2022年には人口が14億1200万人に減少した。

高齢者層が膨らむ中、多国籍企業や地元企業は中国での長期的な成長機会を再考しこの層を取り込むために商品やマーケティング戦略を変化させている。

以前は乳児向けの商品を手掛けていた企業が今では高齢者をターゲットにしている。テクノロジー企業は高齢者ユーザー向けにシンプルなモバイルアプリを開発し、オンライン小売業者は広告に高齢者を多く起用するようになった。新型コロナウイルス対策の厳しい規制が解除された今、高齢の観光客向けのビジネスは金のなる木になりつつある。高齢者向けのダンスミュージックの動画も多くの視聴者を集めている。

「消費パターンは変わる」。資産運用会社レッドホイールの



中国の高齢者は国内旅行ブームのけん引役にもなっている
JIANG HONGJING / XINHUA VIA GETTY IMAGES

中国調査担当責任者コリン・リャン氏はそう明言する。「この傾向を覆すことはできない」

高齢者割合40年に28%

中国の人口に占める高齢者の割合は現在20%ほどで、2040年までには28%へ上昇すると世界保健機関（WHO）は予測。2022年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生む子どもの平均的

な数）は1.09で、日本の1.26を大きく下回っている。

多国籍企業の中には、すでに人口動態の変化による痛みを感じているところもある。花王は昨年夏、中国での紙おむつの生産を中止。スイスの食品・飲料大手ネスレは10月、アジア向け輸出製品を手掛けていたアイルランドの粉ミルク工場を閉鎖すると発表した。

乳児用粉ミルクを製造するフ

ランスの食品大手ダノンは11月、成人用医療栄養製品のブランド「フォーティメル」を中国で立ち上げた。手術、がん、脳卒中などで入院した人が退院後の回復期に飲むことを想定したドリンク剤だ。

ダノンは背景に中国の高齢化、慢性疾患の増加傾向があると説明し、現地の人の食習慣や味の好みについて綿密な調査を実施したと述べた。フォーティ

メルのフレーバーとして「ナツメ&クコの実」味を選んだのはその成果もあったという。

企業が直面する課題の一つは、退職した人々は一般的に、安定した収入がある現役世代よりも購買力が低いということだ。退職者の多くは年金で生活している。財産は不動産絡みのものが大半だが、今は住宅価格が下落している。そのため購入するものをより厳しく選別する

可能性が高い。

ナティクシスのエコノミスト、ハオシン・ムー氏は、高齢者は「iPhone（アイフォーン）や電気自動車を買わない。消費は製品からサービスへと移っていくかもしれない」と語る。

中国でファストフード「KFC」「ピザハット」「タコベル」数千店を運営するヤムチャイナは年配の顧客にアピールするためメニューに変更を加えている。中国のKFCを統括するワートン・ワン氏は最近、投資家に対し「適切な（中略）マーケティングで適切な食べ物を選びさえすれば、高齢の顧客層もさらなる成長に貢献するだろう」と語った。

KFCは2022年、60歳以上のユーザーを念頭に設計したモバイルアプリの「ミニマリスト版」を発表した。広告を減らし、フォントを大きくし、ユーザーの食習慣や過去の注文に基づいておすすめを表示する。ワンクリックで注文できる機能もある。

北京字節跳動科技（バイトダンス）が展開する動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の中国版「抖音（ドウイン）」にはフォントが大きく、ボタンが目立ち、色のコントラストが強い「高齢者モード」がある。抖音は高齢者に携帯電話の使い方を教えたり、詐欺から身を守ったり、ネットサーフィンに関するその他の質問に答えたりするためのカスタマーサービス・ホットラインも設置した。

中国の高齢者は5時に起床し短編動画プラットフォームを楽

しむ傾向がある。そう指摘するのは、香港に勤める中国マーケティングアナリスト、アシュレー・ドゥダレノク氏だ。「多くは動画で時間をつぶしている。（中略）問題の一つは孤独だ」

同氏によると、高齢者は午前中の用事を済ませた後は「糖豆（タンドウ）」のような、学びを目的としたプラットフォームに切り替える傾向がある。糖豆はテンセントが支援するアプリで、スクエアダンス、中国舞踊、エアロビクスやその他の運動の仕方を学べる動画が多数ある。ウェブサイトには中高年向けと明記されている。

国内観光ブームけん引

ドゥダレノク氏の話では、中国で「銀髪世代」と呼ばれるシニア層は、現役世代に比べて旅行にかけられる時間が多いため、国内観光ブームのけん引役にもなっている。

記事の続きはQRコードから



この別冊の特集の記事は、毎日新聞デジタルの特集サイト「WSJ 日本版 マンスリー・ダイジェスト」に全文掲載しています。毎日新聞を宅配購読の方は「宅配購読者無料プラン」にご登録いただくだけでお読みいただけます。さらに、宅配購読者プレミアムプラン（月額550円）にご加入いただくWSJ電子版のすべての記事をお読みいただけます。

「アジアのデトロイト」で中国攻勢

EVで日本に対抗しタイへ積極進出 世界市場掌握の野心

<Feliz Solomon and
Selina Cheng /

Dec. 13, 2023>

【ラヨン (タイ)】1960年代前半に日産自動車はタイで自動車製造を開始して以来、日本企業はタイが自動車製造大国として台頭する原動力となってきた。今は中国企業が、タイに電気自動車 (EV) の時代をもたらそうとしている。

日系自動車工場のある工業地帯からほど近い、タイ自動車製造業の集積地であるラヨンの郊外で、中国最大のEVメーカー、比亞迪 (BYD) が開発を進めている。専門家はこれが同国最大の自動車工場になるとみている。他にも複数の中国企業がすでにタイでEVを生産しているか、生産する意向を表明している。念頭にあるのは同国の内需と、自由貿易協定に基づく輸出ハブとしての役割だ。

中国の積極的なタイ進出は、世界のEV市場を掌握し、日本などの伝統的な自動車大国を押し下げるという野心の表れだ。中国の自動車大手は世界各地に参入しており、国外に生産ラインを立ち上げて販売網を拡大し、販売台数を増やして各国で優遇措置を受ける狙いがある。

これは従来の自動車産業の巨人である日本にとって新たな試練となる。中国各社は相対的に新興企業で、新製品を展開することに抵抗がない。対照的に日



BYDがラヨン県郊外で建設中の工場。同社はEV販売台数で世界トップの米テスラを追う
FELIZ SOLOMON / THE WALL STREET JOURNAL

日産は1960年代にタイで自動車製造を開始した (写真は1995年当時のタイの同社エンジン工場)
PETER CHARLESWORTH / LIGHTROCKET / GETTY IMAGES



系メーカーは、既存の収益源を維持した上で変化に対応しようとするため、おおむね移行のペースが遅くなる。

中国企業は「技術もデザインも野心もある」。タイ投資委員会会長で、EV生産・普及促進策の起草に携わったナリット・テートサティラサク氏はこう話す。同政策は「誰もが恩恵を受ける余地がある」ものだが、真っ先に動いたのは中国企業だったという。

中国の自動車メーカーはすでに国内市場を握っており、独

自国外のEV関連投資の先駆けとなる。タイの利点は、多くの近隣国への自動車輸出に課税がかからないことだ。また、タイで自動車産業を一から築き上げた日本の数十年に及ぶ努力に便乗できるのも、中国メーカーにとって魅力だ。

海外展開の先駆け

BYDや、オフロードSUV (小型スポーツタイプ多目的車) が主力の長城汽車 (グレートウォール) にとって、タイ進出は

中国メーカーは、自国から部品を輸入したりサプライヤーを呼び寄せたりするなど、自前のサプライチェーン (供給網) に頼ることが多い。タイ政府関係者は、国内の部品サプライヤーの数十年に及ぶ努力に便乗できることを話しているが、年間8万台という最大生産能力には届かない。フィリピンやマレーシアなどの東南アジア市場への参入に伴い、多くのタイ産車が同地域に輸出されることになる。

同社は来年、「ミニクーパー」のような見た目のバッテリー駆

動車「オラ・グッドキャット」を製造ラインアップに加える予定で、25年までにタイで6億4000万ドル (約930億円) を投じる計画だ。

関係者によると、BYDはラヨン県郊外のキャッサパ農園に囲まれたためみだらけの用地に工場を建設中で、来年半ばの完成を予定している。EV販売台数で世界トップの米テスラを追う同社は、来年タイ工場を最大15万台のバッテリー駆動車の生産を始める方針を表明している。

タイの優遇策を活用

タイ政府は2024年1月から、EVの輸入業者やメーカーに1台当たり最大数千ドルの補助金を支給する。これにより小売価格も下がることになる。輸入業者やメーカーが支払う物品税率が引き下げられるほか、完成車の輸入関税も2年間、最大40%削減される。政府はまた、30年までに国内生産台数の少なくとも30%を温暖化ガス排出ゼロ車にする目標を掲げている。

長城汽車のタイ製造部門バイスプレジデントのアムナット・センジャン氏によると、同社は20年に米ゼネラル・モーターズ (GM) から自動車製造工場を買収し、その全従業員を引き継いだ。ハイブリッド車 (HV) を製造できるように改修したほか、ワイヤハーネスやパワートレイン、EVバッテリー用の部品製造ラインを隣接させる。

長城汽車は20年以降、ラヨン工場で従来型HVとプラグインHVのSUVを約2万台生産しているが、年間8万台という最大生産能力には届かない。フィリピンやマレーシアなどの東南アジア市場への参入に伴い、多くのタイ産車が同地域に輸出されることになる。

同社は来年、「ミニクーパー」のような見た目のバッテリー駆

動車「オラ・グッドキャット」を製造ラインアップに加える予定で、25年までにタイで6億4000万ドル (約930億円) を投じる計画だ。

関係者によると、BYDはラヨン県郊外のキャッサパ農園に囲まれたためみだらけの用地に工場を建設中で、来年半ばの完成を予定している。EV販売台数で世界トップの米テスラを追う同社は、来年タイ工場を最大15万台のバッテリー駆動車の生産を始める方針を表明している。

日系メーカー対応は

日系自動車メーカーは第2次世界大戦後タイに進出し、日産は創業まもないサイアム・モーターズと共同で新車・中古車の輸入を始めた。戦後の経済復興期には、ピックアップトラックの需要がとりわけ農村部で高かった。

サイアムと日産は1962年までに、タイ初となる日系の自動車組立工場をバンコクに設立し、従業員120人で1日にわずか4台の自動車を生産していた。タイは2000年代前半までに世界有数の自動車輸出国となり、何百万人もの人が貧困を脱する一助となった。

タイ工業省高官ナッタボル・ランシットボル氏は、現在の状況を1990年代後半に起きた箱型テレビから薄型テレビへの切り替えになぞらえた。何十年間も業界標準だったブラウン管技術に人々がすでに投資していたため、移行は困難だった。

同氏は、タイはEVへの移行を歓迎する一方、既存のプレーヤーを排除することは望んでいないと話している。「われわれはバランスを保ちたい」

世界最大クルーズ船の驚くべきビジネス

ロイヤル・カリビアンの新造船「規模の経済」に新しい意味もたらす

<Spencer Jakab /

Dec. 7, 2023>

豪華客船を舞台にした1970～80年代の米人気テレビドラマ「ラブ・ポート」は「誰もが楽しめる」をうたい文句にしていた。それから半世紀近くがたった最近では、それが現実のものとなっている。

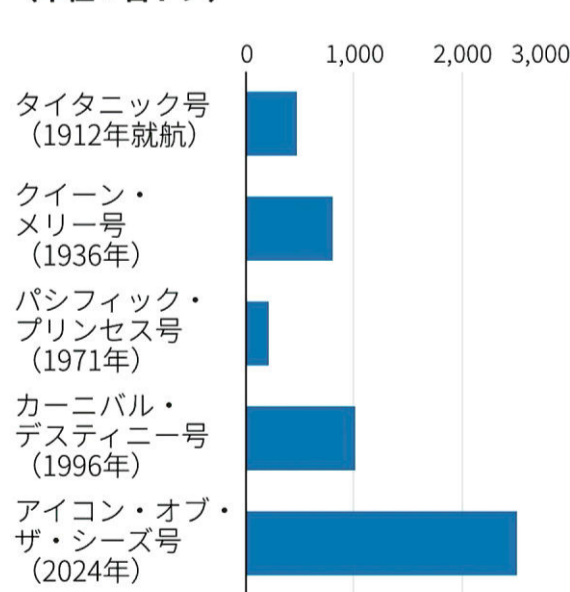
このドラマが放送されて人気が高まる前は、クルーズ旅行は「新婚や死にかけた人」向けだと揶揄され、運賃も現在よりずっと高額だった。自家用ヨットを持てるほど裕福でない人は今、大枚をはたけば、豪華でくつろげる旅行や南極大陸のような場所へのエネルギーギッシュな冒険を楽しむことができる。だが最近のクルーズ船利用者は、「海に浮かぶ家」で食事をしたり、もてなしを受けたり、余興を楽しんだりしたい中流階級の欧米人が大半を占める。子ども連れも多い。超効率的なクルーズ業界は、まるで浮かぶテーマパークのような巨大客船を建造し、さらにはクルーズ会社が所有するプライベートアイランドまで開発することで、それを可能にしている。

クルーズ会社は租税回避地を利用し、開発途上国から何千人もの労働者を雇うなどして、クルーズにかかる費用を抑えている。しかし、クルーズ業界の本



ロイヤル・カリビアンの新造船「アイコン・オブ・ザ・シーズ号」(5月、フィンランドのトゥルク造船所)
JONATHAN NACKSTRAND / AGENCE FRANCE-PRESSE / GETTY IMAGES

大型客船のサイズ (総トン数) (単位: 百トン)



出所: HMYヨット、シップスポッティング・ドットコム、ロイヤル・カリビアン

当の秘密の方程式は、近代的な船とクルーズ港によるスケールメリット (規模の経済) だ。プラスの副次効果としては、無駄を省くことで環境にも優しいという意味合いが一段と強まっていることが挙げられる。

国際業界団体クルーズ・ラインズ・インターナショナル・アソシエーション (CLIA) から入手可能な最も古いデータである1980年には、外航クルーズ旅客数は140万人だった。その数はまさに「ラブ・ポート」の

影響で既に急増し始めていた。MSパシフィック・プリンセス号を舞台にしたこのドラマは、米ABCが1977年に放送を開始し、9シーズンに及ぶ大作となった。このドラマがプロダクト・プレースメント (映像作品に実在企業の商品・サービスを登場させる広告手法) として史上最大級の利益をもたらしたことは間違いない。CLIAは2024年について、旅客数は3600万人、クルーズ業界が運航する外航船数は大半の国の海軍よりも多い

300隻と想定している。クルーズ運賃は高額でないものが多い。また、新型コロナウイルス禍で運航停止に追い込まれたクルーズ会社が乗客を呼び戻そうとした際のように、大幅に割引されることもある。大衆向けクルーズ船の運航会社が、不況下でも満席になるほど運賃を低く抑えられるのは、コストの大部分を占めるのが船自体と燃料費だからだ。乗客搭乗後の飲料・スパ施設・専門レストラン・ギャンブルなどの船内消費

によって、運航会社は収益の3分の1以上を稼いでいる。

効率とことん追求

2024年1月には、米クルーズ船運航大手ロイヤル・カリビアン・グループの世界最大の客船「アイコン・オブ・ザ・シーズ」が就航する。乗客定員は最大7600人 (乗組員2350人を除く) だ。その驚異的な大きさはそれ自体がセールスポイントだが、同船は節約を追求する姿勢も強調し

ている。

世界最大のクルーズ船運航会社、米カーニバルのチーフ海事オフィサーを務めるビル・パーク氏は「船長は1人で、操舵室チームとエンジニアリングチームも1チームずつ。船内の他部門の編成も同様だ」と話す。カーニバルは27年前、業界初となる10万総トンを超える客船を就航させた。その大きさは、1912年に沈没した豪華客船「タイタニック号」の2倍超だった。アイコン号はタイタニック号5隻分の大きさだ。

また最新の巨大客船は、ラブ・ポート時代の運航会社幹部には夢見ることもできなかったようなエネルギー効率によって経費を節約している。同番組に登場したパシフィック・プリンセス号は、最初期の専用クルーズ船の一つだった。それ以前は、1960年代に大陸間ジェット旅客機によって時代遅れになった外洋客船を改造して使用していた。パシフィック・プリンセス号は安価で低質なバンカー燃料を燃やし、約600人の乗客を乗せていた。

カーニバルはコロナ禍によって財政的に崖っぷちまで追い込まれたが、そのタイミングを利用して、年式が古めでサイズも小さめの船を売却または「リサイクル」した。同船はその間接的な成果として、2026年までに船舶の温室効果ガス排出強度を削減するという国際海事機関 (IMO) の目標を、予定より数年早く達成できる見込みだ。クルーズ・インダストリー・ニュースによると、2020～22年には業界全体で船舶38隻が引退し、その平均船齢は2017～19年

の引退船を6年下回っていた。

娯楽施設を満載

最新の巨大客船は、乗客1人当たりの環境フットプリント (環境への負荷) が従来船よりも優れているにもかかわらず、驚くような娯楽施設であふれている。

アイコン号は総デッキ数が20で、(ラブ・ポートの) スタビリング船長が見たら、自慢のニーソックスから飛び出すほど驚いていただろう。同船の内部面積は、10年前に廃船となったパシフィック・プリンセス号の約12倍で、七つのプールと六つのウォーターライダーに加え、飲食・ギャンブル・エクササイズ・生演奏を楽しめる場所が数十カ所ある。さらに、ジップライン、バンパーカー、ロッククライミング、サーフィン、ミニゴルフもプレーできる。

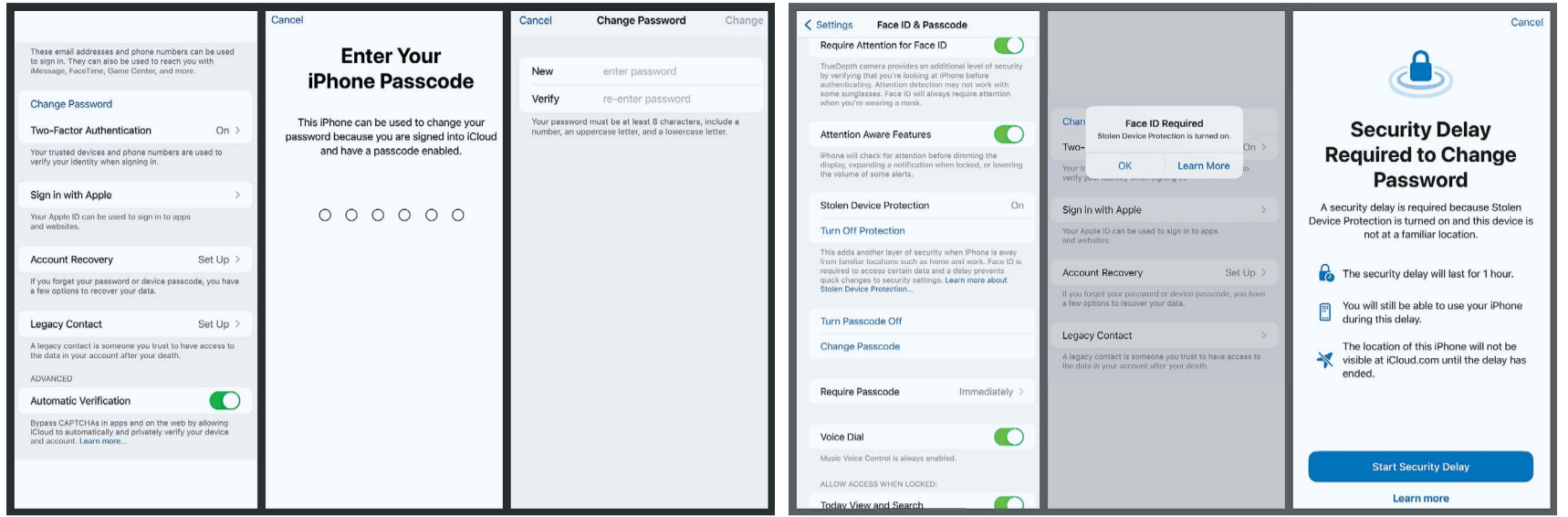
アイコン号は環境負荷が比較的少ない液化天然ガス (LNG) を動力源とし、船体には摩擦を減らすための特別なコーティングがなされている。

記事の続きはQRコードから



この別冊特集の記事は、毎日新聞デジタルの特集サイト「WSJ 日本版 マンスリー・ダイジェスト」に全文掲載しています。毎日新聞を宅配購読の方は「宅配購読者無料プラン」にご登録いただくと無料でお読みいただけます。さらに、宅配購読者プレミアムプラン (月額550円) にご加入いただくとWSJ電子版のすべての記事を読むことができます。

Photo Illustration: The Wall Street Journal
 ①窃盗犯は全国各地でiPhoneのパスコードがなければアップルIDのパスワードを変更できるというOSの脆弱性を悪用している
 JOANNA STERN / THE WALL STREET JOURNAL
 ②「iOS 17.3」に含まれる新機能Stolen Device Protectionは、自宅や職場など慣れ親しんだ場所から離れる際にあなたのiPhoneを守ってくれる
 JOANNA STERN / THE WALL STREET JOURNAL



iPhone窃盗犯 財産奪う手口

アップルが盗難防止の新機能発表 受刑者に「抜け道」聞く

＜WSJ パーソナルテクノロジー担当コラムニスト
 Joanna Stern /

Dec. 26, 2023＞

【ラッシュ・シティ（米ミネソタ州）】ここミネソタ矯正施設では、鉄条網と鋼製扉を通して内部へと案内される前に携帯電話をロッカーに預ける必要がある。iPhone（アイフォン）を大量に盗んできた人物に面会するには、かえって都合がいい。とはいえ、アーロン・ジョンソン（26）にiPhoneを盗まれた心配はしていなかった。彼がどのようにiPhoneを盗んだのかわかるためにここに来たのだから。「自分はすでに服役している。ただ、反対の立場から人々を助けようと思っているだけだ」。ジョンソンは厳重に警備された刑務所でインタビューに応じ、こう述べた。

筆者と同僚のニコール・グエンはこの1年間、全米各地で多発したiPhone盗難事件を調査してきた。iPhoneの所有者がパスコードを入力するのを盗み見て、後にそのiPhoneを奪い、所有者の資産やデジタルライフを一変させるというものだ。

ジョンソンは2021年と22年の間に少なくとも1年間、仲間とミネソタ州ミネアポリスで活動していた。同受刑者は夜にバーやその周辺で若者と親しくなり、彼らのパスコードをこっそ

り手に入れてiPhoneを奪う。そのパスコードを使って被害者を自身のアップルアカウントから締め出し、彼らの銀行アプリから何千ドルも略奪した。最後はiPhone自体を売り払う。アップルのエコシステムを悪用し、携帯電話を盗まれたにすぎないと信じて疑わない所有者を標的にした巧妙な手口だった。

アップルは12月、新機能「Stolen Device Protection（盗難デバイス保護）」を発表した。こうしたパスコードを利用した犯罪から保護することを目的とした機能だ。だが、基本ソフト（OS）「iOS 17.3」に含まれるこの機能を有効にしても抜け道は存在する。最大の抜け道は何か。それは私たちが、ジョンソンに手口を聞くことで、私たちの生活の大半に関わるiPhoneをより安全に守る方法を学ぶことができる。

パスコードは悪魔

ジョンソンはもともとサイバー犯罪のプロではない。ミネアポリスの路上でスリをしていた。「ホームレスだった。子どもができてカネが必要になったが、仕事が見つからなかった。だからやり始めた」。しばらくして、盗んだiPhoneは、中に入っている盗難さえ分かれれば、もっと価値のあるものかもしれないと気

付いた。パスコードを使った窃盗について誰から教わったわけではないと、ジョンソンは話す。ある晩、夜遅くまでiPhoneをいじっていて、パスコードを使って保護されたサービスを解除する方法を見つけたのだという。「パスコードは悪魔だ」とジョンソンは語る。「場合によっては神にも、悪魔にもなり得る」

ミネアポリス警察の逮捕状によると、ジョンソンほか11人は計30万ドル（約4300万円）近くを盗んだとされている。彼の話では、もっと多かったようだ。強盗と窃盗の前科があるジョンソンは3月、組織的な不正利得を認め、禁錮94月を言い渡された。

ジョンソンと警察関係者、被害者への取材から明らかになった手口は以下の通り。

標的を定める。iPhone盗難の理想的な場所は薄暗く、混み合ったバーで、狙い目は大学生くらいの年齢の男性だった。「彼らはすでに酔っ払っていて、実際に何が起きているのかわからない」とジョンソンは話した。女性性は警戒心が強く、不審な行動を警戒する傾向が強いという。

パスコードを入力する。フレンドリーでエネルギー溢れる。被害者たちはジョンソンについてそう表現した。何人かは、彼がドラッグを勧めて近づいてきたと言った。また、ジョン

ソンが自分はラッパーで、メッセージアプリ「スナップチャット」で友達になりたいと言ってきたと言う人もいた。

少し話した後、彼らはジョンソンに自分のiPhoneを渡した。彼が自分の情報を入力してすぐに返してくれると思ったという。

「『おい、ロックされているぞ。パスコードは？』と言うと、彼らは『2-3-4-5-6』とか自分のパスコードを言う。私はそれを覚えていただけだ」とジョンソンは説明した。被害者がパスコードを入力するのを記録することもあった。

iPhoneを手に入ると、ジョンソンはそれを持って立ち去るか、仲間へ渡した。

持ち主の遠隔操作阻止

素早く締め出す。iPhoneを奪ってから数分もしないうちに、ジョンソンは設定からアップルIDのパスワードを変更していた。そして新しいパスワードを使って「iPhoneを探す」を無効にし、被害者が他の携帯電話やコンピューターにログインして盗まれたiPhoneを遠隔操作で探したり、さらには消去したりできないようにした。

カネを奪う。ジョンソンはその後、自分の顔を顔認証「Face ID」に登録した。「自分の顔を

登録すれば、全てに通じるキーを手に入れることになる」からだ。生体認証によって、iCloudの銀行アプリやアップルペイなキーチェーンに保存されたパスワードに素早くアクセスできるようになった。

ジョンソンは普通預金や当座預金、暗号資産（仮想通貨）のアプリなどから大金を移そうとした。また、これらのマネーアプリに入るのが難しい場合は、メモや写真のアプリにある社会保障番号などの追加情報を探した。

翌朝までにカネは移されていた。それからアップルペイを使って買い物をするために店に向かった。また、盗んだアップル端末を使ってさらにアップル端末を購入した。大抵は1200ドルのiPad Pro（アイパッド・プロ）モデルを買い、その後、現金に換えるために売った。

盗んだiPhoneを売る。最後に、ジョンソンは盗んだiPhoneのデータを消去し、ジョンソン・ブランドン・スー（Zhongshuang “Brandon” Su）にiPhoneを売っていた。

逮捕状によると、スーは海外でそのiPhoneを売っていた。ジョンソンはグーグルのOS「アンドロイド」搭載の携帯端末も盗んだが、iPhoneの方が高値で転売できるためiPhoneを狙った。バーでは、三つのカメラを搭載したiPhone Proモデルを物色。テラバイトのストレ

ージを搭載したPro Maxなら、900ドルで売れるという。

スーは盗品を受領したことを認めて禁錮120日を言い渡され、ミネソタ州ヘネピン郡の成人矯正施設で服役している。スーも彼の弁護士もコメントの求めに応じなかった。

ジョンソンによると、多いときは週末に30台ものiPhoneやiPadをスーに売り、被害者の銀行アプリやアップルペイなどから奪った以外に、約2万ドルを稼いでいた。

パス変更に生体認証

私がミネソタを訪れてから1週間後、アップルはStolen Device Protectionを発表。このセキュリティ設定は、ジョンソンの手口のほとんどを阻止してくれるだろうが、自動的に有効になるわけではない。有効にしなければ、これまで通り無防備だ。自宅や職場など慣れ親しんだ場所から離れる際に、この設定を有効にすることでiPhoneに防御線が敷かれる。

アップルIDのパスワードを変更するには、窃盗犯はFace IDまたは指紋認証「Touch ID」の生体スキャン、つまり顔か指が必要となる。パスコードだけではうまくいかない。また、こうした手続きの適用には1時間の猶予が設けられ、1時間後に再び生体認証を求められる。Face IDを新たに追加したり、「iPhoneを探す」を無効にしたりする際も同様だ。

iCloudキーチェーンに保存されたパスワードへのアクセスやiPhoneの消去など、一部の機能は1時間の猶予なしで利用できるが、Face IDやTouch

IDは必要となる。

それでも犯罪者は大金を持っている人を誘拐し、こうしたセキュリティの層を突破しようとするかもしれない。しかし、携帯電話を奪ってその場から逃げたいだけの窃盗犯は、この新たな保護機能によって思いとどまる可能性が高いだろう。

では、どのような抜け道が残っているのだろうか。パスコードを入力した窃盗犯はアップルペイで買い物ができる。また、電子メール、オンライン決済サービスのペイパルや同社傘下の決済アプリ「ペンモ」など、追加のパスワードやPINコード（個人識別番号）で保護されていないアプリもぜい弱だ。

そのため、次のような対策も必要だ。

- ・ベンモやキャッシュアップのようなマネーアプリには個別のパスワードを追加。
- ・パスワードや社会保障番号などの個人情報を含むメモや写真を削除する。ダッシュボードや1 Password（ワンパスワード）など、サードパーティーのパスワードマネージャー内の安全なメモに保存する。
- ・文字と数字を使った、より強力なiPhoneのパスワードを作成する。
- ・周囲の様子に注意を払い、他人にパスワードを教えなというジョンソンのアドバイスが何よりも大前提だ。
- この犯罪が私たちに教えてくれたことがあるとすれば、たった一つのデバイスが、私たちの思い出や資産など、生活全般へのアクセスを握っているということだ。それを守るのは私たち自身でしかない。（敬称略）

グーグルAI検索 メディア閲覧数大打撃

コンテンツ届けるためにテック大手に頼る危険性浮き彫り

＜Keach Hagey, Miles Kruppa and Alexandra Bruell / Dec. 19, 2023＞

チャットボット（自動会話プログラム）「チャットGPT」が公開されてまもなく、創業166年の米誌アトランティックは、生成人工知能（AI）がもたらす脅威を洗い出した。筆頭に挙げたのは、グーグルがこの技術を採用することだった。

アトランティックのウェブサイトは、トラフィックの約40%がグーグル検索で表示されたリンクから来ている。同社はグーグルが検索エンジンにAIを搭載するとどうなるかをモデル化した。結果は、75%の確率でAI検索エンジンがユーザーの質問に対して十分な回答を表示し、

同誌のサイトは獲得できたはずのトラフィックを逃すことになる、というものだった。

仮定の脅威だったものが、今や極めて現実味を帯びている。グーグルは5月、約1000万人のユーザーを対象に「生成AIによる検索体験（SGE）」というAI製品を試験導入し、これを検索エンジンの中核に据える意向を声高に表明している。

グーグルによるAI活用は、メディア各社が読者や視聴者にコンテンツを届けるためにテック大手に頼ることの危険性を浮き彫りにしている。フェイスブックを運営する米メタ・プラットフォームズやX（旧ツイッター）がニュース配信をやめたことで、すでにメディア各社はソ

ーシャルメディアからのトラフィックが大幅に減少している。

ソーシャルメディアのニュース廃止もさることながら、生成AIを搭載したグーグル検索エンジンはメディアにとって文字通り悪夢だ。調査会社シミラウェブのデータをウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）が分析したところ、メディア業界全体のトラフィックのうち、グーグルは40%近くを生み出しており、「リファラル（他サイトからの流入）」で最も多かった。

「ブランド破壊」恐れ

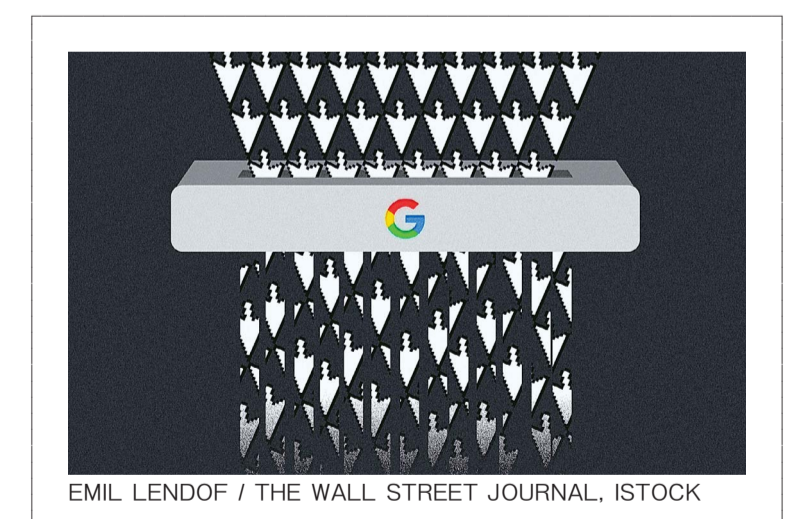
独メディア大手アクセル・シュプリンガーのマティアス・デップナー会長兼最高経営責任者

（CEO）は、生成AIの基盤となる技術に言及し、「AIと大規模言語モデルは、われわれが知っているようなジャーナリズムとメディアのブランドを破壊する可能性がある」と語った。

同社は傘下に米政治ニュースサイトのポリティコや米金融ニュースサイトのビジネス・インサイダーなどを抱えており、チャットGPTを開発した米オープンAIにコンテンツを供与する契約を結んだと12月明らかにした。グーグルは、AI製品が最終的にどのようなものになるかは未定だとしている。それでも、ここまでの流れを見る限り、最近登場しているものに似た製品が導入されれば、メディア各社はグーグルが生むトラフィック

の20%から40%を失うとみてよさそうだ。グーグルは、メディアにトラフィックを送ることを優先すると述べている。

グーグルとメディアの関係は長らく、コンテンツが読者の目に留まるようグーグルが支援し、検索エンジンの有用性を高めるためにメディアが膨大なコンテンツをグーグルに提供する、という程度の不安定なつながりだった。AIの登場で、両者の間にかつてないほどの不安要因が浮上した。グーグルが検索エンジンにAIを搭載すると、メディアのサイトに飛ぶリンクがクリックされない可能性が飛躍的に高まり、両者の微妙なバランスが崩れる恐れがあるとメディアの幹部は話す。メ



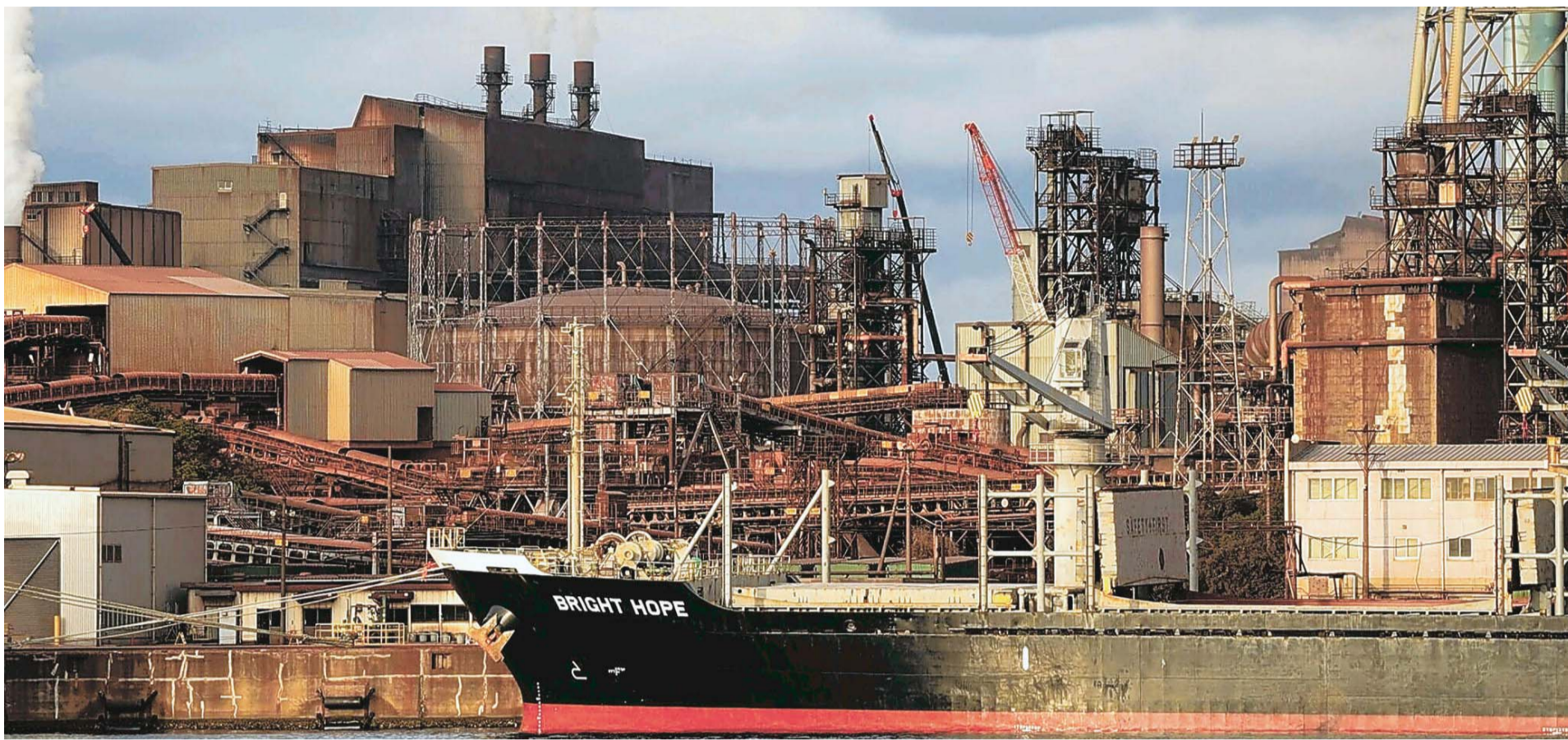
ディアが最も腹立たしく感じているのは、グーグルのAI検索エンジンが部分的にとはいえ、ウェブ上のメディアのコンテンツなどを使って学習しているにもかかわらず、対価が支払われていない点だ。

グーグルの見解は、開かれたネット上で入手できるものは全て、AIモデルが学習するための適正な教材となるというものだ。同社は、批評や報道、研究などにおいて著作物の一部を許可なく使用することを認めた法の原理を引き合いに出している。

記事の続きはQRコードから



この別冊特集の記事は、毎日新聞デジタルの特集サイト「WSJ 日本版 マンスリー・ダイジェスト」に全文掲載しています。毎日新聞を宅配購読の方は「宅配購読者無料プラン」にご登録いただくことでお読みいただけます。さらに、宅配購読者プレミアムプラン（月額550円）にご加入いただくWSJ電子版のすべての記事を読むことができます。



茨城県にある日本製鉄の工場 TORU HANAI / BLOOMBERG NEWS

日本製鉄冷遇 バイデン氏の愚

中国の脅威に対抗へ 米国は日本と協力すべきだ

<William Chou /
Dec. 25, 2023>

筆者のウィリアム・チュー氏はハドソン研究所の日本チーフアナリスト。

ホワイトハウスは12月21日、日本製鉄が米鉄鋼大手USスチールを150億ドル(約2兆円)で買収する計画について「真剣な精査に値すると思われ」と表明した。この声明は、ジョン・

フェターマン上院議員(民主、ペンシルベニア州)ら保護主義者の議員たちから非難の声が上がった後に発表された。同議員らは、労働組合や国家安全保障を巡る懸念を引き合いに出し、買収を阻止すると明言している。こうした反日本企業の発言は1980年代の状況を思い起こさせる。当時は、冷戦期に極めて重要だった日米の2国間同盟が両国間の通商摩擦によ

て弱体化する恐れがあった。日本製鉄による買収合意に対する米国の政治家からの不当な批判は、日米関係を悪化させ、通商や経済安全保障の面での連携を弱める可能性がある。ホワイトハウスは経済・軍事協力に関して同盟諸国と連携すべきであり、これらの国を批判すべきではない。日本製鉄による買収への反対意見は精査に耐えられるもので

はない。USスチールの主な労組である全米鉄鋼労組(USW)の幹部にとっては、米国内の同業クリーブランド・クリフスの売却の方が望ましいようだ。彼らは日本製鉄が以前の労働協約を維持しないだろうと主張している。だが日本製鉄は米国で40年間操業しており、米国の労組と協力してきた経験があるほか、USスチールの労組との約束を尊重すると述べている。日本製鉄への身売りによって、米

国の消費者は守られる。USスチールがクリーブランド・クリフスと合併していたら、新会社は自動車業界への鉄鋼供給を独占し、電気自動車(EV)に必要とされる鉄鋼のすべてを供給していたはずだ。競争の欠如は、消費者がEVに支払うコストの上昇につながる公算が大きい。この身売りが国家安全保障上の脅威になるとの主張も説得力がない。連邦議会の売却反対派はジャネット・イエレン財務長官に対し、対米外国投資委員会(CF IUS)を利用して売却を阻止するよう求めている。これは筋が通らない。日本は中国と違い、米国の重要な同盟国だ。米下院の中国共産党に関する超党派の特別委員会は、親密な同盟国を対象とするCF IUSの「ホワイトリスト」に日本を

加えることを議会に勧告した。既にこのリストに入っている国には、オーストラリアとカナダ、ニュージーランド、英国がある。このリストに加えられると、資格のある投資家は、非支配的な取引、不動産取引、強制的な報告義務に関してCF IUSの管轄権限の対象外になる。日本製鉄は米国での生産を維持する計画であり、これは米国の経済安全保障の強化につながるだろう。中国の鉄鋼メーカーは世界市場を支配しており、世界のトップ13社のうち9社が中国企業だ。今回の買収が実現すれば世界3位の鉄鋼メーカーが誕生する。日本製鉄は、中国メーカーが国外で余剰な鉄鋼を安値で販売することで生じる市場のひずみから米国の消費者を保護するだろう。皮肉なのは、バイデン政権の産業政策が今回の合意をもたらしたという点だ。日本製鉄はUSスチールの買収を正当化できる根拠として、インフラ投資法によって今後の鉄鋼需要が高まり、米国内の生産が刺激されることを挙げている。同社はインフレ抑制法からも恩恵を受けるとされる鉄鋼のすべてを供給してはならず、消費者がEVに支払うコストの上昇につながる公算が大きい。この身売りが国家安全保障上の脅威になるとの主張も説得力がない。連邦議会の売却反対派はジャネット・イエレン財務長官に対し、対米外国投資委員会(CF IUS)を利用して売却を阻止するよう求めている。これは筋が通らない。日本は中国と違い、米国の重要な同盟国だ。米下院の中国共産党に関する超党派の特別委員会は、親密な同盟国を対象とするCF IUSの「ホワイトリスト」に日本を

用電池関連の供給網への米国の依存度を高めている。軌道修正の動きはまだ見られない。懸念対象の外国事業体に関する米エネルギー省の最近の指針は、インフレ抑制法の下でのEV関連の税控除を受けられる企業を、「懸念対象の事業体」の出資比率が25%以下の企業に限定している。しかし、中国の関与抑制を狙ったバイデン政権のこうした新たな規制は、フォード・モーターと中国のEV向け電池大手、寧徳時代新エネルギー(CATL)との提携を妨げるほどの大きな障害にはならない可能性が高い。この提携は米国の供給網を、日本ではなく中国とより強く結び付ける。ホワイトハウスは他の分野でも、同盟諸国との貿易促進に消極的だ。バイデン政権は環太平洋の各種の貿易取り決めに際して全く前進しておらず、「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」の重要分野であるデジタル貿易交渉に関する協議を停止しており、二国間の自由貿易協定締結にも意欲を示していない。中国の経済的圧力に対抗するには、米国は、同盟諸国が同国を犠牲にして利益を得る「ゼロサムゲーム」として経済安全保障を扱うのをやめる必要がある。日米両国首脳は公式声明では、供給網のリスクを減らし、両国の重要技術を中国から守るために協力する必要性を理解していると述べている。米政府はその言葉を行動に移す必要がある。ホワイトハウスは、今回の買収合意が外資による危険な投資ではなく、米国の経済安全保障にとって脅威でもないことを認識すべきだ。これは、不透明な世界情勢において、米国の同盟諸国へのコミットメントを示す機会である。

A I は新薬開発に貢献

バイオテロへの懸念不要 技術革新に期待

<Vijay Pande /
Dec. 28, 2023>

筆者のビジェイ・パンデ氏は、投資会社アンドリーセン・ホロウィッツのゼネラルパートナーで、同社の「バイオヘルス」創設者。

われわれは、AI(人工知能)がバイオテロ用の毒物を生み出す可能性を懸念しない方がいい。生物学・化学分野の理解を深めるAIの能力を制限することによる危険の方が、ずっと大きいからだ。悪が目玉を集めるのは容易

だ。テロリストが目的を達成するには1回の成功だけで十分だが、テロを防ぐ側にはすべてのテロの阻止が求められる。数え切れないほどのテロ計画が阻止されてきたが、世界の人々が知るのはいずれも実行されたテロ行為だけだ。生命科学と保健医療分野にも、似たような不均衡が存在する。治すことよりも、害を生じさせることの方がずっと容易だからだ。大半の化学物質は、比較的少量で毒性を示すため、多くの医薬品の候補が第1相の試験で、毒性を理由に不合格とされる。しかし

こうした毒性を持つ物質でも、その一部は改良によって、現在治療法のない多くの病気の治療に利用できることがある。化学療法の目標は、患者の命を(辛うじて)維持しながら、がん細胞を死滅させることだ。AIが生物学や化学を読み解く上で極めて有用な場合、われわれがAIを利用したバイオテロを恐れるべきでないのはなぜか。それはAIがなくてもバイオテロは起こせるからだ。エボラウイルスや、リシンなどの毒物は既にわれわれの周囲に存在して

おり、致死性の化学物質を作るために必要な情報には、インターネットに接続できる人なら、誰でもアクセスできる。しかし、AIの規制を通じてわれわれが失うものは、計り知れない。AIは生物学や化学において非常に有用なため、イノベーション(技術革新)の潜在性が極めて大きい。人類は今も無数の病に苦しんでおり、企業はAIを使って、がん・アルツハイマー病やその他の病への治療法を探したり、薬をより安価に製造したり、薬の認可性を高めたりしている。この分野でAIの利用が制限されれば、医療に



GETTY IMAGES

悲劇的な損失をもたらされるだろう。また、あるテロリストが新種の毒物を作り出した場合、AIはわれわれの迅速な対応を手助けする可能性がある。AIを一切の規制から解放する必要はない。われわれはす

で医薬を適切に規制しており、バイオテロはすでに犯罪と規定されている。しかし、われわれは、新たな規制を設けることなく既存の枠組みの中でAIの発達を認めるべきだ。新たな規制を求める動きは何よりも恐怖に

基づいているが、今はAIのメリットを評価する合理的な取り組みのため、そうした恐怖を脇に置くべき時だ。本当に必要とされるイノベーションを加速するため、われわれはできることをすべてやらねばならない。

The Wall Street Journal (WSJ)

米ダウ・ジョーンズ社が発行する「ウォール・ストリート・ジャーナル」は1889年創刊。他のメディアとは一線を画した独自の情報源をもとに、市場を動かす可能性のあるニュースや専門家による分析記事を継続的に掲載してきた。その優れたジャーナリズムはピューリッツァー賞を38回受賞しており、世界的に影響のある日刊金融紙として高い評価を得ています。経済だけでなく、世界中の政治やライフスタイル、スポーツなどさまざまな分野のニュースを報道しており、速報も発信しています。読者の多くは企業経営者や意思決定者、そして将来のビジネスリーダーを目指している人々です。デジタル版の「WSJ.com」は、英語版、中国語版、日本語版の3つの言語で配信されています。

●ウェブサイト <https://www.wsj.com/>



ウォール・ストリート・ジャーナル日本版(デジタル)

英語版WSJ.comに掲載される記事の中から日本に関係が深い金融やビジネス、米国の政治・経済の解説記事のほか世界各国のオピニオン・リーダーからの寄稿などを選び、日本語に訳して紹介するニュースサイトです。世界中のビジネスリーダーに読まれ、歴史に残るスクープを報じてきたウォール・ストリート・ジャーナルの記事を、経験豊かな翻訳チームが「読みやすい日本語」で配信しています。毎日新聞デジタルの有料会員はWSJ日本版デジタルを読むことができます。

●ウェブサイト <https://jp.wsj.com/>



大谷翔平 7億ドル契約 MVPはFRB議長

高金利のおかげで将来の多額の支払いが割安に見える

<Telis Demos / Dec. 14, 2023>
一見、魔球のような財テク術だ。米大リーグのロサンゼルス・ドジャースは、二刀流のスーパースター大谷翔平に7億ドル(約1020億円)を支払いつつも、4億6000万ドルしか支払わないような方法をひねり出した。少なくとも大リーグの「ぜいたく税」に関する限りはそうだ。だがドジャースがしていることは、実は身近なそろばん勘定に基づいている。野球史上最高の選手という話題には決して登場しないであろう多くの読

者も、老後資金の積み立てをしているのであれば、同じような手法を生活の中で採用している(ただし、金額ははるかに少ないが)。米連邦準備制度理事会(FRB)のジェローム・パウエル議長とその金融政策のおかげもあって、この手法はさらに一般的になるかもしれない。

貨幣の時間価値？

基本はこうだ。ドジャースは「貨幣の時間価値」という概念、つまり今日の1ドルは明日の1ドルと同じ価値ではないという事実から恩恵を受けている。そう、ドジャースは時間をかけて大谷に総額7億ドルの小切手を切る。プレー契約を結んだ10シーズンは毎年200万ドル、その後2034~43年に計6億8000万ドルを支払う。しかし、7億ドルを2043年までかけて少しずつ受け取るということは、10年間で4億6000万ドルを稼ぎ、その後全額を10年間の固定金利で運用することに等しい。

スポーツ専門サイト「ジ・アスレチック」によると、7億ドルから4億6000万ドルを算出するのに用いる、いわゆる割引率は4.43%だ。こうして野球のルールでは、大リーグのぜいたく税に関する規則の下でドジャースが支払う金額を計算する目的においては、大谷との契約を10年間・年俸4600万ドルのパッケージのように扱うことができる。ぜいたく税は、あるチームの年俸総額が規定額を超えた場合、大リーグ機構(MLB)への課徴金納付を求める制度だ。

個人年金との相似

野球界では異例の契約だが、ここで出てくるのが前述の身近な話だ。大谷がドジャースから特別な個人年金、つまり通常の10年間・年俸4600万ドルの契約に対するリターン保証を得たとも言える。ただ、受け取り方法は全く異なるのだが。

個人年金は最近かなり人気で、オルタナティブ資産運用会社アポロ・グローバル・マネジメントの最高経営責任者(CEO)が「年金商品の黄金時代」と呼んでいるほどだ。人気の理由は、FRBの利上げで金利が大幅に上昇したことにある。年金商品の運用会社が米国債30年物で4%以上、社債やモーゲージ債ではそれ以上の金利を得ることが可能な時期には、将来支払いを約束できる年金の額は大幅に増える。

同様に高金利の長期化は、確定給付型企業年金制度の復活というビジョンをより現実的なものにする。この制度では、企業は現在いくらか投資することで、将来的にははるかに多い額を退職者に支払おうとする。実際、アクチュアリー・コンサルティング会社ミリマンが採用する企業年金の割引率は、11月時点で5.55%だった。ここ数年のFR

Bの急激な利上げに支えられ、多くの年金基金は積立金が十分ある状態に戻り、将来の支払いに備えた資金確保のコストも下がった。

上場企業が巨額の退職給付債務を引き受けたのであれば、その支払いをどのように手当てするのか、株主から多くの質問を受けることになる(ただ比較のために言うなら、ニューヨーク・メッツはボビー・ボニーヤとの有名な後払い契約で、実質的に8%の金利分を支払うことで合意した)。

もちろん、ドジャースはワールドシリーズ優勝を目指す非公開企業だ。また大谷という世界的なブランドと、その野球の成績から今後数年間でより多くの収入を得ることを期待しているに違いない。実際、今回の契約の仕組みは大谷が提案したもので、スーパースターがそろった状態を維持するために今、他の選手により多くの費用をかけられるようにする目的がある、とウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)は報じている。

大谷は、もし10年間にわたって年4600万ドルを受け取るだけなのであれば、契約満了時にその資金を自分で投資し、年率4.43%以上の利回りを得られる可能性もあった。それが実現可能かどうかは、将来のインフレと金利次第の面がある。WSJの報道によると、ドジャースは後払い分に対する利子は支払わない。アスレチックは割引率について、MLBと選手会が決めたと伝えている。

まとめると、最近の金融に関する話がほぼ全てそうであるように、大谷翔平の契約もまた、金利と関係している。大谷の契約が関係者にとって成功と呼べるかどうかは、ドジャー・スタジアムのグラウンドだけでなく、FRBの建物の中で何が起るかにもかかっている。

7億ドルの男、大谷翔平
JAVIER ROJAS / PI / ZUMA PRESS

WSJ Ranking

WSJ日本版(デジタル)は、米国での報道の中から厳選した記事を日本語に翻訳して掲載しています。このサイトで12月に最も読まれた記事のトップ10は次の通り。

1 世界最大クルーズ船の驚くべきビジネス →5面に掲載

2 中国経済、今年三つの展望とは

2023年は中国にとって転換点となり経済が回復に向かうはずだった。しかし結果はその逆だった。今となっては思い出すのも難しいが、2023年の初めには、中国の見通しはこれ以上ないほど明るかった。

3 グーグルA | 検索 メディア閲覧数大打撃 →6面に掲載

4 ロシア兵捕虜、ウクライナの戦場は「悪夢」

雪が静かに降りしきるウクライナ東部の非公開の場所で、ロシア軍の歩兵たちはガレージの床で身を寄せ合っていた。手は汚れ、顔は疲れ切っていた。



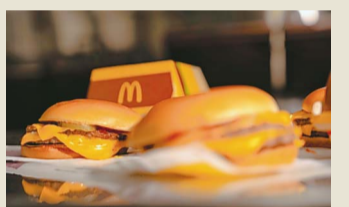
5 EVの修理代、なぜガソリン車より高いのか

電気自動車(EV)を初めて購入した人たちは、予想外の欠点に気づき始めている。事故後の修理費が高額になりがちだということだ。



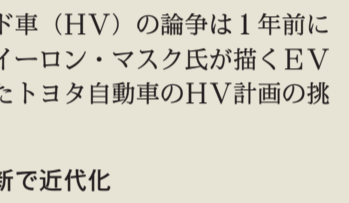
6 米マクドナルド、「ビッグマック」7年かけ改良

米ファストフード大手マクドナルドは、ばさばさしたパティやつぶれやすいパンはもうたくさんだと判断した。ハンバーガーで名を成した同社は過去7年間、その看板商品の改善を目指してきた。



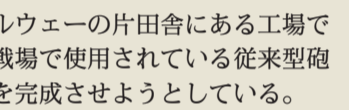
7 EVかハイブリッドか テスラ対トヨタの熱き戦い

電気自動車(EV)対ハイブリッド車(HV)の論争は1年前に決着がついたように見えた。だがイーロン・マスク氏が描くEVの将来像は現在、活力を取り戻したトヨタ自動車のHV計画の挑戦を改めて受けている。



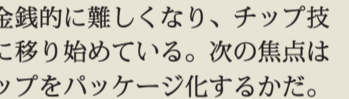
8 旧式砲弾がミサイル級に、技術革新で近代化

【ラウフォス(ノルウェー)】ノルウェーの片田舎にある工場では技師たちが、現在ウクライナの戦場で使用されている従来型砲弾の何倍も射程が長いとする砲弾を完成させようとしている。



9 半導体チップ戦争、新たな戦線に移行

半導体チップの小型化は技術的・金銭的に難しくなり、チップ技術の覇権を巡る争いは新たな分野に移り始めている。次の焦点は性能を向上するために、いかにチップをパッケージ化するかだ。



10 EV、次に来るのは「電池小型化」の波

電気自動車(EV)は高価で、しかも「航続距離不安」がある。遠くまで走れないのではないかと、稼働中の充電器が見つからないのではないかと、という懸念を購入希望者は抱く。



毎日新聞の「宅配購読者プレミアムプラン」(月額550円)にご加入いただくと、毎日新聞デジタルの記事以外にWSJデジタル版の全記事(日本語、英語)を読むことができます。お申し込みはQRコードから。

新聞購読料+550円(税込)で、毎日新聞デジタルの全ての記事、全ての機能がご利用いただけます

宅配購読者 プレミアムプラン

WSJの全ての記事、サンデー毎日、週刊エコノミストも読めて、お得な優待もプラス!

ご購入中のみなさまに、新聞購読料+550円(税込)で、毎日新聞デジタルの全ての記事、全ての機能が利用できる最強コース「宅配購読者プレミアムプラン」があります。宅配購読者無料プランで利用できる機能に加え、さらに

- WSJ(ウォール・ストリート・ジャーナル)のサイトが米国版だけでなく、日本語版も読み放題
 - 紙面ビューアーで、サンデー毎日や週刊エコノミストが閲覧可能
 - 宿泊、グルメ、ショッピングから冠婚葬祭まで、お得な割引やプレゼント情報などを届ける「トクトクプレミア」が利用可能
- の3点の特典が付きます! 右下の二次元コードからお手続きできます。



宅配購読者プレミアムプランへのお申し込みはこちら→



THE WALL STREET JOURNAL. × 毎日新聞

毎日新聞購読料
+550円